

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社リケン

(349079)

目 次

【表紙】	1
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
第一部 【企業情報】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
(1) 【株式の総数等】	24
【株式の総数】	24
【発行済株式】	24
(2) 【新株予約権等の状況】	24
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	26
(4) 【所有者別状況】	26
(5) 【大株主の状況】	26
(6) 【議決権の状況】	27
【発行済株式】	27
【自己株式等】	27
(7) 【ストックオプション制度の内容】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	29
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	29

	【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	29
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	29
	【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	29
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	29
3	【配当政策】	30
4	【株価の推移】	30
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	30
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	30
5	【役員の状況】	31
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	35
第5	【経理の状況】	36
1	【連結財務諸表等】	37
	(1) 【連結財務諸表】	37
	【連結貸借対照表】	37
	【連結損益計算書】	39
	【連結剰余金計算書】	40
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	41
	【事業の種類別セグメント情報】	56
	【所在地別セグメント情報】	58
	【海外売上高】	59
	【関連当事者との取引】	60
	【連結附属明細表】	61
	【社債明細表】	61
	【借入金等明細表】	61
	(2) 【その他】	61
2	【財務諸表等】	62
	(1) 【財務諸表】	62
	【貸借対照表】	62
	【損益計算書】	65
	【利益処分計算書】	68
	【附属明細表】	77
	【有価証券明細表】	77
	【株式】	77
	【その他】	77
	【有形固定資産等明細表】	78
	【資本金等明細表】	79
	【引当金明細表】	80
	(2) 【主な資産及び負債の内容】	81
	(3) 【その他】	87

第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
1 【提出会社の親会社等の情報】	89
2 【その他の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第81期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社リケン

【英訳名】 RIKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小泉年永

【本店の所在の場所】 〒102-8202 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 03(3230)3911(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部経理部長 中島正郎

【最寄りの連絡場所】 〒102-8202 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 03(3230)3911(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部経理部長 中島正郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	(百万円)	71,909	69,249	71,509	71,738	78,429
経常利益	(百万円)	6,384	5,713	5,952	6,660	7,844
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	3,173	3,344	4,409	3,877	4,998
純資産額	(百万円)	22,683	25,695	28,038	30,888	35,254
総資産額	(百万円)	76,877	72,849	72,144	74,459	80,747
1株当たり純資産額	(円)	213.02	245.89	269.53	297.07	337.98
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	29.80	31.81	42.08	37.07	47.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				37.06	47.78
自己資本比率	(%)	29.5	35.3	38.9	41.5	43.7
自己資本利益率	(%)		13.8	16.4	13.2	15.1
株価収益率	(倍)		9.7	6.7	10.4	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,213	5,333	8,917	6,529	7,547
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,863	3,314	6,120	4,283	5,427
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,032	4,623	3,002	2,071	2,959
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	9,331	7,258	6,724	6,520	5,578
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	3,979	3,850 (1,242)	3,736 (1,299)	3,699 (1,328)	3,723 (1,607)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 以下の会社を新たに連結の範囲に含めております。

第77期 光陽サービス(株)

(連結子会社)

日研機工(株)

(連結子会社)

(株)メタル・ケア

(持分法適用非連結子会社)

日研ステンレス継手(株)

(持分法適用関連会社)

第80期 シュリラムピストンアンドリング社

(持分法適用関連会社)

3 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載をしておりません。

4 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、該当がないため、記載をしておりません。

5 第77期の自己資本利益率については、当期純損失のため、記載をしておりません。

6 第77期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため、記載をしておりません。

7 従業員数は就業人員数を記載しております。

8 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載をしておりません。

9 第79期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	64,253	61,740	62,909	63,263	68,483
経常利益 (百万円)	5,424	4,465	4,915	4,614	5,228
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	3,169	2,639	3,711	2,891	3,245
資本金 (百万円)	8,573	8,573	8,573	8,573	8,573
発行済株式総数 (株)	106,484,667	106,484,667	106,484,667	106,484,667	106,484,667
純資産額 (百万円)	18,854	20,137	22,868	24,971	27,556
総資産額 (百万円)	63,428	58,574	58,496	60,639	65,460
1株当たり純資産額 (円)	177.06	192.71	219.78	240.12	264.13
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	7.50 ()	8.50 ()	8.50 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	29.76	25.12	35.38	27.59	31.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				27.58	30.95
自己資本比率 (%)	29.7	34.4	39.1	41.2	42.1
自己資本利益率 (%)		13.5	17.3	12.1	12.4
株価収益率 (倍)		12.2	7.9	14.0	16.9
配当性向 (%)		29.9	24.0	30.8	32.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,634	1,564 (458)	1,501 (495)	1,466 (604)	1,470 (779)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載をしておりません。

3 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、該当がないため、記載をしておりません。

4 第77期の自己資本利益率については、当期純損失のため、記載をしておりません。

5 第77期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため、記載をしておりません。

6 従業員数は就業人員数を記載しております。

7 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

8 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載をしておりません。

9 第79期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和2年11月 理化学興業(株)(当社の前身)設立、日本で初めて実用ピストンリングの製造を開始。
- 昭和9年3月 理化学興業(株)は柏崎工場を分離し、理研ピストンリング(株)を設立。
- 昭和13年10月 社名を理研重工業(株)に改称。
- 昭和16年8月 社名を理研工業(株)に改称。
- 昭和24年12月 企業再建整備法に基づき理研柏崎ピストンリング工業(株)として新発足(本社中央区日本橋通三丁目5番地)。資本金2千万円。
- 昭和25年8月 社名を理研ピストンリング工業(株)に改称。
- 昭和27年5月 東京証券取引所に上場。
- 昭和28年1月 本社を中央区日本橋本石町に移転。
- 昭和28年5月 理研鑄鉄(株)を合併。資本金1億2千万円。
- 昭和35年4月 本社を港区西新橋に移転。
- 昭和36年9月 東京証券取引所第一部上場銘柄。
- 昭和43年6月 永豊グループ(台湾)と合併で、台湾でのピストンリング、シリンダーライナー、シリンダーブロック等の製造及び販売のため、台湾理研工業股份有限公司を設立。
- 昭和45年12月 ルーカスファーマネスディベロップメント社(英国)とルーカス式焼却炉の技術提携。
- 昭和48年12月 サIAM・モータース社(タイ)と合併で、タイにおけるピストンリングの製造、販売のため、サイアムリケン社をバンコク市(タイ)に設立。
- 昭和49年2月 米国におけるピストンリング等の販売のため米国イリノイ州にリケンオブアメリカ社を設立。
- 昭和50年9月 明和産業(株)、インドネシア現地資本との合併にて、可鍛鑄鉄製品生産のため、スラバヤ市(インドネシア)にP.T.スリ・リケン・ヴィグナ・インドネシア(現P.T.パカルティリケンインドネシア)を設立。
- 昭和51年10月 本社を千代田区九段北に移転。
- 昭和54年10月 社名を株式会社リケンに改称。
- 昭和58年7月 欧州におけるピストンリング等の販売のためデュッセルドルフ市(ドイツ)にユーオリケン社を設立。
- 昭和63年1月 忠南紡績(株)と合併で、韓国でのピストンリングの製造、販売のため、大韓理研(株)を大田市(韓国)に設立。
- 平成元年6月 シールドパワー社(米国)と合併で、米国でのピストンリング製造、販売のためアライドリング社を設立。
- 平成6年10月 TPM優秀賞第一類受賞。
- 平成9年9月 ピストンリング部門でISO9001認証取得。
- 平成10年10月 TPM優秀継続賞第一類受賞。
- 平成11年8月 デーナアルバラス社(ブラジル)へVWブラジル用ピストンリングの技術援助。
- 平成12年5月 デーナ社(米国)とピストンリング事業のグローバル提携覚書調印。
- 平成13年3月 柏崎・熊谷両事業所でISO14001認証取得(平成14年3月 認証範囲を本社・営業地区及び主な国内関係会社に拡大)。
- 平成15年2月 海外営業部アジア営業室の下部組織として、ジャカルタ駐在員事務所設立。
- 平成16年1月 中国におけるピストンリング等の製造、販売のため理研汽车配件(武漢)有限公司を湖北省(中国)に設立。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社25社(うち海外10社)及び関連会社7社(うち海外4社)で構成され、ピストンリングを始めとした自動車関連部品、建設関連部品及びその他産業向け製品の製造・販売を主な内容として国内及び海外にてグローバルに事業を営んでおり、更にグループ内外を対象にしたサービス、建設工事等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、下記の各事業は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」におけるセグメント情報の事業の種類別セグメントと対応しております。

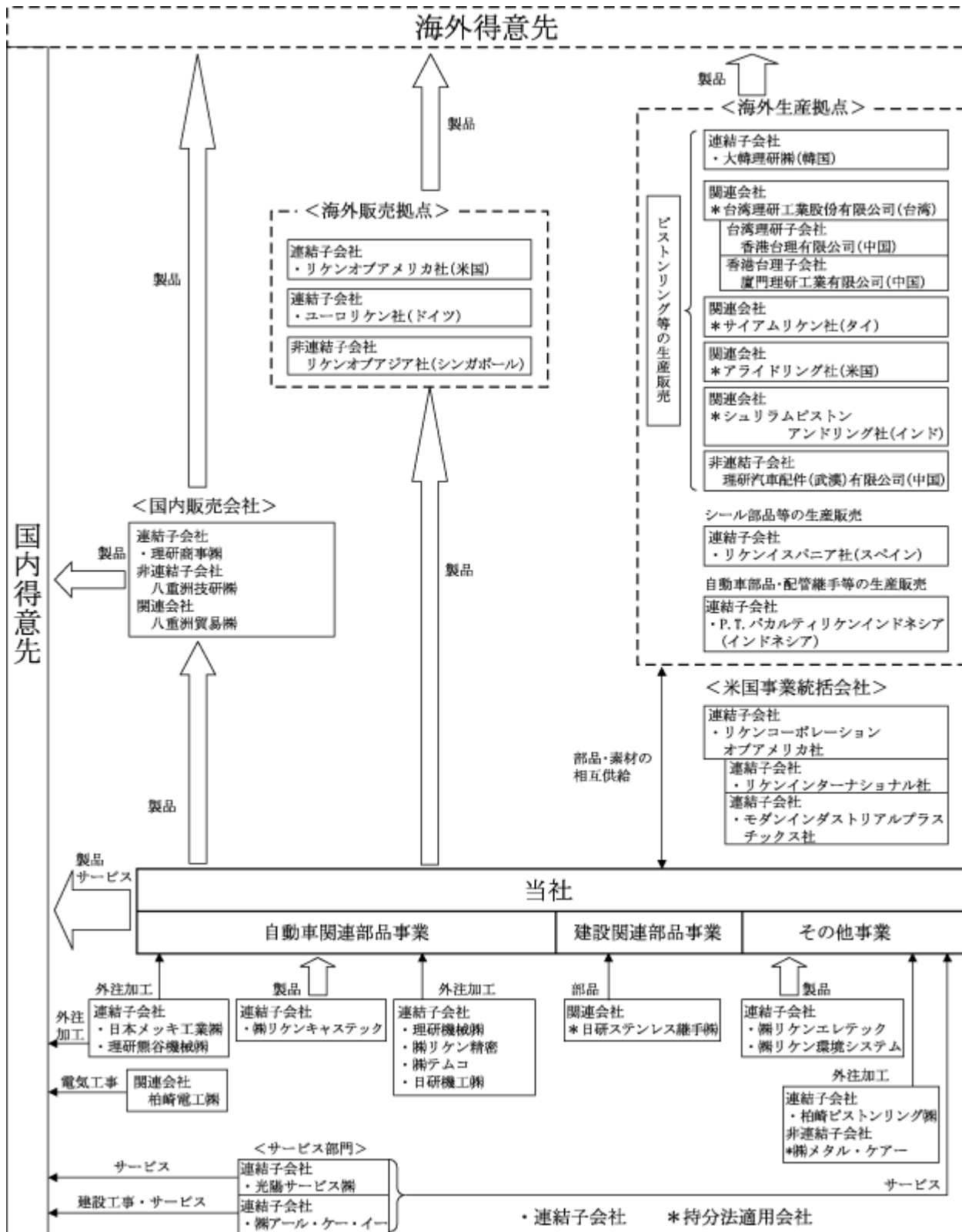
自動車関連部品事業.....当社が製造販売するほか、子会社(株)リケンキャストックが製造したものを当社が仕入れて販売しております。また、子会社理研機械(株)、日本メッキ工業(株)、(株)リケン精密は当社製造工程の一部を下請けしております。子会社理研商事(株)は当社製品の販売、関連会社八重洲貿易(株)は当社製品の輸出をしております。なお、海外では子会社リケンオブアメリカ社(米国)、ユーロリケン社(ドイツ)、リケンオブアジア社(シンガポール)が当社製品を販売しております。

このほか、子会社P.T.パカルティリケンインドネシア(インドネシア)、大韓理研(株)(韓国)、関連会社台湾理研工業股份有限公司(台湾)、サイアムリケン(タイ)、アライドリング社(米国)が各々現地市場向けの製造販売をしております。

建設関連部品事業.....当社が製造販売するほか、子会社P.T.パカルティリケンインドネシア(インドネシア)が製造したものを当社が仕入れて販売しております。また、子会社(株)アール・ケー・イーが建設請負工事を行っております。

その他事業.....産業機械部品等は当社が製造販売しておりますが、電熱線、工業炉等は子会社(株)リケン環境システムに製造委託しており、子会社理研機械(株)、柏崎ピストンリング(株)は当社製造工程の一部を下請けしております。サービス事業等は子会社(株)アール・ケー・イーがゴルフ場経営及び工場内の営繕修理、子会社光陽サービス(株)が工場内の営繕修理を各々行っております。子会社理研商事(株)、八重洲技研(株)は当社製品の電熱線、工業炉等の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 八重洲技研(株)は、平成16年11月18日に株式追加取得により、関連会社から非連結の子会社となりました。

当社グループに属する子会社・関連会社の名称、所在地(海外)、事業内容、及び事業セグメントとの関連は、事業系統図に示したとおりであります。

なお、当社の連結子会社の中で国内の証券市場に公開している会社はありません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)リケンキャスト (注)2	新潟県柏崎市	200百万円	自動車関連 部品事業	100.0		自動車用鋳造部品等の製造委託。 役員の兼任等...有
理研機械(株)	新潟県柏崎市	48百万円	自動車関連 部品事業	92.3		ピストンリングの加工並びにシー ルリングの製造委託。 役員の兼任等...有
日本メッキ工業(株)	新潟県柏崎市	96百万円	自動車関連 部品事業	63.9		ピストンリングの表面処理加工委 託。 役員の兼任等...有
柏崎ピストンリング(株)	新潟県柏崎市	45百万円	その他事業	98.3 (11.7)		船舶用ピストンリングの加工。 役員の兼任等...有
(株)リケン精密	新潟県柏崎市	20百万円	自動車関連 部品事業	99.9 (9.9)		自動車関連部品の機械加工委託。 役員の兼任等...有
(株)アール・ケー・イー	新潟県柏崎市	80百万円	建設関連 部品事業	97.2 (22.2)		建設工事等の発注。 役員の兼任等...有
(株)テムコ	新潟県柏崎市	30百万円	自動車関連 部品事業	100.0		金型の製造委託。 役員の兼任等...有
日研機工(株)	新潟県柏崎市	10百万円	自動車関連 部品事業	99.9 (29.9)		自動車関連部品の加工。 役員の兼任等...無
(株)リケンエレテック	東京都千代田区	300百万円	その他事業	100.0		電波暗室設備の製造委託。 役員の兼任等...有
理研熊谷機械(株)	埼玉県熊谷市	10百万円	自動車関連 部品事業	91.3 (30.3)		自動車関連部品の加工。 役員の兼任等...有
(株)リケン環境システム	東京都千代田区	20百万円	その他事業	100.0 (40.0)		電熱線、工業炉及び焼却炉の製造 委託。 役員の兼任等...有
光陽サービス(株)	埼玉県熊谷市	16百万円	その他事業	100.0		厚生施設の管理。 役員の兼任等...有
理研商事(株)	東京都港区	50百万円	自動車関連 部品事業	100.0		ピストンリング及び自動車関連部 品の販売。 役員の兼任等...有
リケンコーポレーション オブアメリカ社 (注)2	米国 デラウェア州 ウィルミントン市	千米ドル 26,500	その他事業	100.0		米国現地法人の統轄会社。 役員の兼任等...有
モダンインダストリアル プラスチック社	米国 オハイオ州 デートン市	千米ドル 2,500	その他事業	100.0 (100.0)		役員の兼任等...無
リケンインター ナショナル社	米国 デラウェア州 ドーバー市	千米ドル 20,000	その他事業	100.0 (100.0)		役員の兼任等...有
リケンオブアメリカ社	米国 イリノイ州 スコークー町	千米ドル 250	自動車関連 部品事業	100.0		当社製品の米国地区の販売。 役員の兼任等...有
ユーロリケン社	ドイツ デュッセルドルフ 市	ユーロ 664,679.45	自動車関連 部品事業	100.0		当社製品の欧州地区の販売。 役員の兼任等...有
リケンイスパニア社	スペイン アラゴナ県	ユーロ 90,150	自動車関連 部品事業	100.0 (100.0)		役員の兼任等...有
P.T.パカルティリケン インドネシア (注)4	インドネシア スラバヤ市	百万インド ネシアルピア 4,150	自動車関連 部品事業	40.0		資金援助、管継手及び自動車用鋳 造部品製造法の技術援助。 役員の兼任等...有
大韓理研(株) (注)2	大韓民国 大田市	百万ウォン 7,500	自動車関連 部品事業	60.0		ピストンリング製造法の技術援 助。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) 日研ステンレス継手(株)	埼玉県熊谷市	90百万円	建設関連 部品事業	50.0		建設関連部品の加工。 役員の兼任等...有
アライドリング社	米国 ミシガン州 セントジョーンズ 町	千米ドル 1,600	自動車関連 部品事業	50.0 (50.0)		ピストンリング製造法の技術援助。 役員の兼任等...有
台湾理研工業股份 有限公司	台湾 台北県	千NTドル 200,000	自動車関連 部品事業	50.0		ピストンリング他、自動車関連部 品製造法の技術援助。 役員の兼任等...有
サイアムリケン社	タイ チョンブリ県	千タイバーツ 33,000	自動車関連 部品事業	49.0		ピストンリング製造法の技術援助。 役員の兼任等...有
シュリラムピストン アンドリング社	インド デリー市	百万インド ルピー 223	自動車関連 部品事業	21.0		ピストンリング製造法の技術援助。 役員の兼任等...無

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社は(株)リケンキャストック、リケンコーポレーションオブアメリカ社及び大韓理研(株)であります。
3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連部品事業	2,633 (1,187)
建設関連部品事業	249 (191)
その他事業	274 (95)
全社(共通)	567 (134)
合計	3,723 (1,607)

- (注) 1 従業員数は就業人員数を記載しております。
2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,470 (779)	44.0	23.0	6,743,378

- (注) 1 従業員数は就業人員数を記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はリケン労働組合と称し、本部を熊谷事業所に設け、柏崎事業所、熊谷事業所及び東京本社に支部を設けております。組合員総数は、平成17年3月31日現在1,315名であり、産業別労働組合ジェイ・エイ・エム(JAM)に加盟しております。

なお、国内連結子会社7社、在外連結子会社2社については労働組合が組織されており国内連結子会社については当社と同様にJAMに加盟しております。

労働組合が組織されている在外子会社の労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済については、米国では個人消費や設備投資に支えられ景気は拡大基調で推移し、中国やアセアン各国においても景気拡大の動きが見られました。

国内経済については、世界的な原油・素材価格上昇の影響、台風・地震等の自然災害や天候不順等による個人消費の伸び悩みなどがありましたが、世界経済の拡大の下、輸出の増加や設備投資の増加等により企業収益は向上し、景気は回復基調で推移致しました。

自動車産業においては、2004暦年の海外生産は欧米各国が総じて横ばいの一方、中国・アセアン・ブラジル等で生産台数が拡大しております。国内生産についても、海外市場の拡大に伴う輸出の増加（前年同期比4.2%増の498万台）に加え、小型乗用車の新車投入やディーゼル車排気ガス規制特需の反動による販売減少が予想外に緩やかだったこともあり、生産台数は前年同期比2.5%増の1,062万台となりました。

国内の建設・住宅産業については、工場増設や分譲住宅の増加により、好調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループはピストンリング、カムシャフト等のコア事業製品を中心に品質、技術、価格における競争力強化に努め、お客様のニーズに適った製品の開発・販売に努めてまいりました。

当連結会計年度は、自動車関連部品の販売が増加したことに加え、海外向け機械設備や環境・安全関連設備の販売増加もあり、連結売上高は784億2千9百万円（前年同期比9.3%増）を計上しました。利益面では、販売価格の低落、鑄造資材費等の高騰の影響を受けましたが、一方で調達費の削減と製造部門等の合理化により営業利益は68億4千2百万円（前年同期比12.3%増）となりました。経常利益は金融費用の更なる減少に海外の持分法適用会社の好調な業績も加わり78億4千4百万円（前年同期比17.8%増）、当期純利益は49億9千8百万円（前年同期比28.9%増）となり、営業利益を含めいずれも過去最高を記録しました。

なお、昨年10月23日に発生した新潟県中越地震により、当社柏崎事業所及び周辺の当社グループ会社が被災しましたが、大きな被害はなく、通常の操業体制に速やかに回復することができました。

自動車関連部品事業

自動車関連部品事業では、ピストンリング、カムシャフト、高級鑄鉄品、バルブリフターなど、当社グループの主力製品を取り扱っております。自動車用ピストンリングにおいて、日系メーカーのエンジン生産の好調とともに海外メーカーとの取引も拡大した結果、増収となりました。カムシャフトについても、納入先の生産好調、並びに量産機種への採用拡大を受け、増収となりました。結果として当事業部門の売上高は557億4千5百万円（前年同期比7.8%増）となりました。営業利益につきましては、生産合理化を推進してまいりましたが、高級鑄鉄品やカムシャフト等の鑄造資材費が高騰したことによる影響があり、40億3千5百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

建設関連部品事業

建設関連部品事業では、市場の競争は引き続き厳しい状況にありましたが、メカニカル継手等の拡販に注力し、売上高は53億3千7百万円（前年同期比4.4%増）となりました。営業利益につきましては、資材価格高騰の影響を受けましたが、拡販努力や更なる生産合理化を進め、4億2千4百万円（前年同期比816.1%増）となりました。

その他事業

その他事業の製品に関しましては、引き続きトランスミッション用シールリングの販売が好調であり、また環境・安全関連設備や海外向け設備の増加もあり、売上高は173億4千5百万円（前年同期比16.2%増）と大幅増になりました。営業利益につきましては増産効果及び生産合理化の進展により、23億8千3百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が75億1千5百万円あったものの、法人税等の支出や借入金の純減少及び有形固定資産取得による支出等により、前連結会計年度に比べ9億4千2百万円減少し、当連結会計年度末には55億7千8百万円（前年同期比14.5%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、75億4千7百万円（前年同期比15.6%増）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益が75億1千5百万円、減価償却費41億9千4百万円があった一方で、法人税等の支払額26億7千6百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、54億2千7百万円（前年同期比26.7%増）となりました。これは、主に、有形固定資産取得による支出43億6千8百万円と投資有価証券の取得による支出11億9千万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、29億5千9百万円（前年同期比42.9%増）となりました。これは、配当金の支払額8億8千2百万円と借入金の純減少額22億9百万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業	69,310	108.3
建設関連部品事業	5,081	102.5
その他事業	17,329	109.2
合計	91,721	108.1

(注) 1 金額は、販売価格等によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業	56,576	106.8	6,108	115.7
建設関連部品事業	5,404	104.8	508	115.1
その他事業	17,303	113.6	1,276	96.8
合計	79,285	108.1	7,893	112.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業	55,745	107.8
建設関連部品事業	5,337	104.4
その他事業	17,345	116.2
合計	78,429	109.3

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	10,956	15.3	10,764	13.7

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、以下のグループ経営方針に基づき、2005年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「PLAN2005」を推進しております。「PLAN2005」においては、「グローバルオペレーションを確立し、グループの販売・収益を拡大する」ことをメインテーマに掲げ、コア事業の一層の拡充とGlobal Market Leader としての地位確立を目指しております。

グループ経営方針

- 1．グローバル市場対応の強化
- 2．技術革新の実現
- 3．品質絶対水準の向上
- 4．グループ収益力の強化
- 5．ビジネススピードの向上

今後の自動車産業につきましては、欧米先進諸国をはじめ、中国等アジア地域を含めた世界市場の拡大が見込まれます。特に日系自動車メーカーについては、その世界生産規模を一層拡大することが予想され、そうしたお客様のグローバルな競争力強化に伴う品質・技術・価格の当社に対する要求水準は一層高度化しております。また、原材料についても、引き続き需給の逼迫、価格の高騰が見込まれる等当社を取り巻く経営環境は厳しく、事業基盤の強化のためには一段の経営努力が要求される状況にあります。

当社グループとしては、品質・技術の一層の向上による競争力の強化、グローバル市場に対応した営業活動の展開、内外グループ各社の連携強化により、グループ全体での販売の拡大を図ってまいります。同時に一層の合理化の推進による生産効率の向上と財務体質の強化を進め、更なる企業価値の向上を図る所存です。

さらに、2006年度以降の中長期戦略について、「PLAN2005」で築いた成長基盤を更に拡大させるべく、本年度中を目処にグローバルでのコア事業領域拡大と次世代自動車部品の開発を視野に入れた、新たな中期経営計画を策定する予定です。

なお、ピストンリング事業の更なる強化策として進めている当社柏崎事業所・剣工場の改革・増産工事は本年5月に第一次工事をほぼ完了し、今後更にスチール製ピストンリングの生産ラインをQCDに優れた革新的なものに整備してまいります。

また、昨年1月に設立した理研汽车配件(武漢)有限公司は最新鋭設備の導入を完了し、本年7月には高品質・最新技術のピストンリングの生産開始を予定しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成17年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要の特性について

当社グループの売上は自動車関連部品が全体の7割強を占めており、海外における現地調達化の進展などを含む自動車メーカーの調達方針の変化、燃料電池や電気自動車の開発・実用化などの技術革新、環境規制を含む法規制の強化等、自動車マーケットの事業構造に大きな変化が生じた場合、当社グループの現主力製品の需要が減少する可能性があります。

(2) 災害等による影響

当社グループは国内では主力製品を新潟県柏崎市にある当社柏崎事業所と埼玉県熊谷市にある当社熊谷事業所及びその周辺に立地する工場で生産しています。両地区に生産が集中している為、これらの地域で大規模な地震その他の災害が発生した場合、当社製品の生産に支障が生じる可能性があります。なお、当社は昨年10月23日に発生した新潟県中越地震による被災は幸い軽微でありましたが、今後の災害に備えるため「災害対策マニュアル」を作成し、災害発生時の事業継続や早期復旧のための行動指針を定めております。

また、当社グループは米国、スペイン、韓国、インドネシア、中国、台湾、タイ、インドに生産拠点をもち、お客様に製品を供給しております。これらの地域でも、上記同様大規模な地震その他の災害が発生した場合、当該地域での製品の生産・供給体制に支障が生じる可能性があります。

(3) 資材の調達及び価格の変動

生産に必要な資材の調達につきましては、供給の安定や品質、コストの面から最適な調達先を選定しておりますが、需給の逼迫及びこれに伴い原材料価格が上昇する可能性があり、生産計画への支障やコストアップが発生し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外展開に関する影響

当社グループは、国外において米国・欧州(ドイツ、スペイン)、アジア(韓国、インドネシア、中国、台湾、タイ、インド、シンガポール)の拠点で生産・販売活動を行っております。これら各国における政治、経済、社会的混乱などによるリスクが内在しており、これらの事象が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすことがあります。また、事業展開する各国において様々な政府規制や、法規制の適用による影響を受けることがあります。

(5) 品質に関する影響

当社グループの製品には、自動車の重要保安部品として指定されている製品もあり、製品に品質不具合が発生し、お客様への流出が防止できなかった場合、補償などの費用の発生と社会的信用の低下により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすことがあります。

そのような品質問題の発生を徹底的に防止すべく、当社グループでは常により高度な品質保証体制の構築を目指しており、万全の体制で製品の生産・販売につとめております。

(6) 為替変動の影響

売上・費用・資産を含む現地通貨建の項目は連結財務諸表の作成時に円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合も、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対する円高は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすことがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	相手方		契約年月日	内容	契約期間	対価の受取
	国籍	名称				
株式会社 リケン (当社)	台湾	台湾理研工業股份有限公司	平成14. 8 .22	ピストンリング、シリン ダライナ、スリーブ、プ ロック、カムシャフト、 ナックル及び各種鋳物製 品の製造法	3年	販売価額の 一定料率
	タイ	SIAM RIKEN IND.CO.,LTD. (サイアム リケン社)	平成16. 4 .19	ピストンリング及び各種 鋳鉄製エンジン部品の製 造法	5年	〃
	インド ネシア	P.T.PAKARTI RIKEN INDONESIA (P.T.パカルティ リケン インドネシア)	平成17. 4 .27	管継手及び自動車用鋳造 部品の製造法	1年	〃
	インド	SHRIRAM PISTONS & RINGS LIMITED (シュリラム ピストン アンド リング社)	平成12. 3 .1	ピストンリングの製造法	7年	〃
	米国	ALLIED RING CORP. (アライド リング社)	平成元. 6 .13	ピストンリングの製造法	平成17.12.31迄	〃
	米国	INTERMET FOUNDRIES, INC. (インターメット ファンド リー社)	平成10. 8 .18	ナックル鋳物部品	量産納入 開始後 6年	〃
	米国	GREDE FOUNDRIES, INC. (グレディ ファンドリー 社)	平成 6 . 7 .29	ダクティル鋳物部品の製 造法	量産納入 開始後 8年	〃
	米国	GREDE FOUNDRIES, INC. (グレディ ファンドリー 社)	平成12. 3 .29	クランクシャフト	量産納入 開始後 5年	〃
	米国	GREDE FOUNDRIES, INC. (グレディ ファンドリー 社)	平成13. 7 .23	ローワーコントロールア ーム	量産納入 開始後 8年	〃
	米国	GREDE FOUNDRIES, INC. (グレディ ファンドリー 社)	平成15. 9 .16	シートパーツ	量産納入 開始後 8年	〃
	韓国	大韓理研株式会社	平成17. 3 .1	ピストンリングの製造法	5年	〃
	中国	廈門理研工業有限公司	平成11. 8 .1	ピストンリングの製造法	10年	〃
	中国	廈門理研工業有限公司	平成16.10. 1	カムシャフトの製造法	5年	〃
	中国	理研汽车配件(武漢) 有限公司	平成17. 3 .1	ピストンリング、シール リング、動弁製品及びそ の他鋳物製品の製造法	10年	〃
ブラ ジル	DANA - ALBARUS S.A. (デーナ アルバラス社)	平成11. 8 .1	VWブラジル向 ピストンリングの製造法	15年	〃	

(2) 合併事業契約

契約会社名	相手方		合併会社名称	出資比率	契約年月日	備考
	国籍	名称				
株式会社 リケン (当社)	台湾	何 栄 庭	台湾理研工業股份有限公司	50%	昭和41.12.15	自動車部品の製造及び販売
	タイ	SIAM MOTORS CO., LTD. (サイアム モーターズ社)	SIAM RIKEN IND. CO., LTD. (サイアム リケン社)	49%	昭和48.12.20	同上
	インド ネシア	P.T.PAKARTI YOGA (P.T.パカルティ ヨガ) 明和産業株式会社	P.T.PAKARTI RIKEN INDONESIA (P.T.パカルティ リケン インドネシア)	40%	昭和50.8.22	管継手及び自動車 部品の製造及び販売
	韓国	忠南紡績株式会社	大韓理研株式会社	60%	昭和62.4.28	スチール及び鋳鉄 製ピストンリング の製造及び販売
	米国	DANA CORPORATION (デーナ社)	ALLIED RING CORP. (アライド リング社)	50%	平成元.6.13	ピストンリングの 製造及び販売

(3) 商標権使用許諾契約

契約会社名	相手方		契約年月日	内容	契約期間	対価の受取
	国籍	名称				
株式会社 リケン (当社)	台湾	台湾理研工業股份有限公司	平成14.8.22	市販品販売に係る商標権 の使用許諾	3年	販売価額の 一定料率

6 【研究開発活動】

当社グループは、自動車関連部品を主に、低燃費・オイル消費性能向上・排気ガスクリーン化の実現によって地球環境保護に貢献すべく努力しております。

当社グループ全体の自動車関連部品事業、建設関連部品事業及びその他事業の各セグメントにおける製品・技術の研究開発については、当社の研究開発部及び各製造部門の製品開発・生産技術部門が行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,359百万円（工業化研究費含む）で、そのうち自動車関連部品事業1,248百万円、建設関連部品事業32百万円、その他事業78百万円となっております。

各セグメント別の主な研究開発活動内容は次のとおりです。

（1）自動車関連部品事業

低燃費を実現する低フリクション・長寿命ガソリンエンジン用ピストンリングの開発
排気ガス規制に対応するディーゼルエンジン用ピストンリングの開発
動弁部品、変速機用シールリングの研究開発
摺動特性に優れた各種表面処理技術の研究開発
軽量化、高強度化を実現する足回り部品の研究開発
車載用NOXセンサーの研究開発

（2）建設関連部品事業

施工が簡便で補修・改修も容易に出来る多管種対応メカニカル継手の開発
施工信頼性が高く長寿命な給水、給湯ステンレス配管システムの開発

（3）その他事業

マイクロ波などの高周波領域へ対応した電波暗室用高周波吸収体の開発
高温で耐久性に優れたセラミック発熱体の開発

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び退職給付引当金であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

また、当連結会計年度（以下「当期」という）において当社は、役員退職慰労金に関する会計方針を、支出時に費用計上する方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあること、役員の在任期間に合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るためであります。

(2) 財政状態

当社グループの当期末の総資産は、807億4千7百万円と前期末に比べ62億8千8百万円増加しました。これは主に持分法による投資利益の発生と理研汽车配件(武漢)有限公司への出資等により投資有価証券が22億7千7百万円増加したこと、当社の設備投資等により有形固定資産が14億3千5百万円増加したこと等によるものであります。

当期末の負債合計は442億4千万円と前期末に比べ18億5千4百万円増加しました。これは仕入債務及び当社の設備投資による未決済残高等が41億4千2百万円増加した一方で、営業活動等から生み出された余資を有利子負債の削減に充てたことにより、当期末の有利子負債残高が170億1千7百万円となり前期末に比べ20億9千6百万円減少したこと等によるものであります。

当期末の資本は352億5千4百万円と前期末に比べ43億6千6百万円増加しました。これは利益剰余金が前期に比べ40億9千万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当期末の株主資本比率は43.7%となり、前期末の41.5%から2.2%上昇しました。また、当期の株主資本利益率(ROE)は当期純利益の増加によって15.1%となり、前期の13.2%を1.9%上回りました。

期末発行済株式総数に基づく1株当たり株主資本は当期末337円98銭となり、前期末の297円7銭から40円91銭増加しました。

(3) 経営成績

当期は、中期経営計画のメインテーマである「グローバルオペレーションを確立し、グループの販売・収益を拡大する」という方針の下、グループ全体での収益拡大に努め、企業価値の向上を継続的に図ってまいりました。

その結果、売上高784億2千9百万円（前年同期比9.3%増）、売上総利益176億5千2百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益68億4千2百万円（前年同期比12.3%増）、経常利益78億4千4百万円（前年同期比17.8%増）、税金等調整前当期純利益75億1千5百万円（前年同期比24.2%増）、当期純利益49億9千8百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

売上高につきましては自動車関連部品をはじめ、環境・安全関連設備などの拡販に注力した結果、前期に比べ66億9千1百万円の増加となりました。

売上原価につきましては資材費の高騰の影響がありましたが、生産合理化など諸方策を推進したことなどにより前期に比べコスト削減が進みました。加えて増産効果や関係会社の業績が好調だったこともあり、売上総利益は前期に比べ増益となりました。

営業外収益は、アジアをはじめとする持分法適用会社の業績が好調で持分法による投資利益が11億6百万円となったことなどにより、前年同期比24%増の19億1千9百万円となりました。営業外費用は固定資産解体費、為替差損の減少などにより前年同期比6%減の9億1千7百万円となりました。

特別利益は固定資産売却益の増加などにより1億5千5百万円となり、特別損失は役員退職慰労引当金の計上などにより4億8千4百万円となりました。

以上の結果、当期の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益はいずれも過去最高益となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当期の総括

当期の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローは21億2千万円となりました。これを借入金の返済22億9百万円や配当金の支払8億8千2百万円等の財務活動に充てた結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は前期比9億4千2百万円減少し、55億7千8百万円となりました。

前期との比較

営業活動によるキャッシュ・フローは75億4千7百万円と前期に比べ10億1千8百万円増加しました。これは税金等調整前当期純利益が前期に比べ14億6千5百万円増加した一方、仕入債務の増加によるキャッシュ・フローの増加12億8千8百万円、売上債権の増加によるキャッシュ・フローの減少13億7千7百万円、棚卸資産の増加によるキャッシュ・フローの減少10億8千9百万円、法人税等の支払額の増加4億7千7百万円があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは54億2千7百万円と前期に比べ支出額は11億4千3百万円増加しました。有形固定資産取得による支出が43億6千8百万円と前期に比べ2億9千1百万円増加したこと、投資有価証券の取得による支出が11億9千万円と前期に比べ8億3千4百万円増加したこと等が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは29億5千9百万円と前期に比べ支出額は8億8千7百万円増加しましたが、これは長短あわせた借入金の実質返済額が22億9百万円と前期に比べ10億4千2百万円増加したことが主な要因であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、ピストンリングをはじめ、エンジン部品等の自動車関連部品事業を中心としたコア事業に経営資源を集中することを基本方針としております。当連結会計年度は、生産設備の増産対応及び合理化等を中心として、5,697百万円の設備投資を実施しました。

自動車関連部品事業に関しては、ピストンリング及びカムシャフト等の生産設備の増産対応及び効率化のため5,127百万円の設備投資を実施しました。

建設関連部品事業に関しては、当社熊谷事業所における配管継手加工設備の補修等に158百万円の設備投資を実施しました。

その他事業に関しては、船舶用ピストンリングの加工設備等に411百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金に関しては、自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m2)	その他	合計	
柏崎事業所 (新潟県柏崎市)	自動車関連 部品・その他	鋳造・機械 加工設備	3,218	6,993	814 (454.6)	667	11,693	1,082
熊谷事業所 (埼玉県熊谷市)	自動車関連 部品・建設 関連部品・ その他	鋳造・機械 加工・研究 開発設備	2,027	1,763	543 (151.7)	231	4,566	243
本社他8営業所 及び厚生施設 (東京都 千代田区他)	全社管理 業務・販売 業務	その他設備	224	10	322	10	568	145

(2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m2)	その他	合計	
(株)リケン キャスト ック	本社工場 (新潟県 柏崎市)	自動車 関連部品	鋳造設備	343	909		220	1,472	238
理研機械 (株)	本社工場 (新潟県 柏崎市)	自動車 関連部品	機械加工 設備	294	599	413 (35.6)	16	1,324	275
日本メッ キ工業(株)	本社工場 (新潟県 柏崎市)	自動車 関連部品 ・その他	メッキ 設備	167	490	332 (27.0)	31	1,021	151
柏崎ピス トンリン グ(株)	本社工場 (新潟県 柏崎市)	自動車 関連部品 ・その他	機械加工 設備	75	365	139 (9.2)	22	602	120
(株)リケン 精密	本社工場 (新潟県 柏崎市)	自動車 関連部品 ・その他	機械加工 設備	113	293	61 (5.2)	10	479	97

(3) 在外子会社

(平成16年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m2)	その他	合計	
大韓理研 (株)	本社工場 (大韓民国 大田市)	自動車 関連部品	機械加工 設備	351	893	600 (37.4)	29	1,874	261
P.T.パカ ルティリ ケンイン ドネシア	本社工場 (インドネ シアスラ バヤ市)	自動車 関連部品 ・建設 関連部品 ・その他	鋳造設備	134	361	240 (31.5)	3	740	845

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資に関しては、年度計画及び案件別審議により実施しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資を避けるため、一定金額以上の設備投資計画については提出会社にて調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修に係る投資予定金額は75億円であり、その所要資金は自己資金及び借入金にて賅う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	柏崎事業所 (新潟県柏崎市)	自動車 関連部品	スチールピ ストンリン グ生産工場 建屋等新・ 増設	1,346	761	自己資金	H16.11	H17.5	
	柏崎事業所 (新潟県柏崎市)	自動車 関連部品	スチールピ ストンリン グ生産設備	1,471		同上	H17.4	H18.3	生産能力 20%増
	熊谷事業所 (埼玉県熊谷市)	自動車 関連部品	動弁部品用 設備	120		同上	H17.4	H18.3	生産能力に 影響を及ぼ しません
(株)リケンキ ヤステック	本社工場 (新潟県柏崎市)	自動車 関連部品	カムシャフ ト等生産設 備	791		同上	H17.4	H18.3	生産能力 5%増
日本メッキ 工業(株)	本社工場 (新潟県柏崎市)	自動車 関連部品	ピストンリ ング等表面 処理設備	108		同上	H17.4	H18.3	生産能力に 影響を及ぼ しません

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 改修

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	柏崎事業所 (新潟県柏崎市)	自動車 関連部品	ピストンリ ング等生産 設備	666		自己資金	H17.4	H18.3	生産能力に 影響を及ぼ しません
大韓理研(株)	本社工場 (大韓民国 大田市)	自動車 関連部品	ピストンリ ング等生産 設備	169	1	同上	H17.1	H17.12	生産能力に 影響を及ぼ しません

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 除却

該当はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	196,525,000
計	196,525,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	106,484,667	106,484,667	東京証券取引所市場第一部	
計	106,484,667	106,484,667		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	354 (注)1	328 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	354,000 (注)1	328,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(譲渡価額)(円)	1個につき336,000 (1株当たり336)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 336 資本組入額 336	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は 取締役会の承認を要するもの とする。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
 なお、新株予約権の数は株主総会の特別決議により上限500個としております。
- (注) 2 権利行使時においても取締役または従業員であることを要する。但し、退任(関係会社役員に就任の為、辞任した場合を含む)、定年退職(選択定年含まず)により地位を喪失した場合を除く。
 取得する新株予約権の譲渡、質入れおよび相続は認めない。
 その他の条件は当社第78回定時株主総会および本総会終了後に開催された新株予約権発行の取締役会決議に基づき、新株予約権付与契約にて定めております。

当社は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき新株引受権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成13年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)		
株式の種類	普通株式	普通株式
株式の数(株)	1,509,000 (注)3	1,342,000 (注)3
譲渡価額(円)	1株当たり411	同左
権利行使期間	平成15年7月1日～ 平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 411 資本組入額 411	同左
行使の条件	(注)4	同左

- (注) 3 株式の数は株主総会の特別決議により上限2,410,000株としております。
- (注) 4 権利行使時において取締役又は従業員であることを要する。但し、取締役が権利付与日より6ヶ月を経過した日以後に退任又は辞任し、かつ当社又は当社出資比率20%以上の関係会社に留まる場合、及び従業員が定年退職した場合は対象とする。
 権利の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
 権利の行使によって取得する株式の譲渡価額の合計額が年間(1月1日～12月31日)1,000万円(又は行使時において租税特別措置法上定められた制限)を超えないように権利を行使しなければならない。
 その他の権利行使の条件は、平成13年6月28日開催の当社第77回定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と上記の対象者との間で締結した「付与契約」に定めております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注)	3,475	106,484		8,573		6,604

(注) 利益による自己株式の消却

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		75	44	143	49	2	9,417	9,730	
所有株式数 (単元)		59,785	1,344	9,986	4,369	3	29,680	105,167	1,317,667
所有株式数 の割合(%)		56.85	1.28	9.50	4.15	0.00	28.22	100.00	

(注) 1 自己株式2,250千株は「個人その他」に2,250単元、「単元未満株式の状況」に395株含まれております。なお、自己株式2,250千株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は2,249千株であります。

2 上記「所有株式数」の「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれておりません。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,371	9.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,081	8.53
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,864	4.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,422	4.15
日立金属商事株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目9番1号	3,564	3.35
株式会社第四銀行	新潟県新潟市東堀前通七番町1071番地1	3,201	3.00
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,617	2.46
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,600	2.44
株式会社U F J銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	2,303	2.16
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	2,086	1.96
計		45,111	42.36

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,249千株(2.11%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,249,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,918,000	102,918	同上
単元未満株式	普通株式 1,317,667		同上
発行済株式総数	106,484,667		
総株主の議決権		102,918	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式395株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リケン	東京都千代田区九段北 一丁目13番5号	2,249,000		2,249,000	2.11
計		2,249,000		2,249,000	2.11

(7) 【ストックオプション制度の内容】

1. 当社は、平成13年6月28日開催の定時株主総会において、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、同株主総会終結時に在任・在籍する取締役及び従業員に対して、ストックオプションの権利を付与することを決議しました。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 13 従業員のうち管理職 184
株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同 上
譲渡価額(円)	同 上
権利行使期間	同 上
権利行使の条件	同 上

2. 当社は、平成14年6月27日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対しストックオプションを目的にして、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議しました。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 13 従業員管理職 168
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同 上
新株予約権の行使時の払込金額(譲渡価額)(円)	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡の関する事項	同 上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当については、業績及び配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当水準を維持することを基本方針と考えております。

当期の配当金については、上記基本方針のもと、1株当たり10円（1円50銭増配）としました。この結果、当期の株主資本配当率は3.8%となりました。

なお、内部留保資金につきましては、新製品・新技術の開発、生産効率化の推進、グローバルオペレーション確立に向けた事業競争力の強化など、企業価値向上に効率的に活用してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	272	454	356	423	539
最低(円)	188	237	215	271	328

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	433	443	464	498	535	539
最低(円)	402	410	422	450	489	506

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小 泉 年 永	昭和18年1月28日生	昭和40年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成12年7月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年6月	株式会社日本興業銀行入行 同行常務取締役 日産自動車株式会社常務取締役 興和不動産株式会社監査役 当社顧問 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現)	52
代表取締役 副社長	社長補佐、 品質保証担当	清 田 文 夫	昭和18年5月9日生	昭和42年4月 平成2年10月 平成5年6月 平成8年12月 平成9年6月 平成10年9月 平成11年9月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年5月 平成17年6月	当社入社 当社研究センター長 当社取締役研究センター長 当社取締役技術管理部長 当社取締役技術管理部長兼熊谷事業 所長 当社常務取締役技術管理部長兼熊谷 事業所長 当社常務取締役技術管理部長 当社常務取締役技術管理部長 兼技術委員会委員長 当社常務取締役技術委員会委員長 当社代表取締役専務技術委員会委員 長 当社代表取締役専務技術委員会委員 長兼技術管理部長兼研究開発部長 当社代表取締役副社長(現)	18
常務取締役	営業本部長	岡 野 教 忠	昭和23年12月30日生	昭和48年7月 平成8年7月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月	当社入社 当社海外事業部長 当社海外営業部長 当社取締役海外営業部長 当社常務取締役営業本部長(現)	9
常務取締役	研究開発全般担 当、技術委員会 委員長、技術管 理部長、柏崎事 業所長	藤 田 達 生	昭和27年1月19日生	昭和51年4月 平成5年6月 平成8年7月 平成10年5月 平成13年9月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年9月 平成17年6月	当社入社 当社素形材研究所長 当社研究開発部素形材研究所長 当社ピストンリング部技術開発部長 当社素形材部品部長 当社ピストンリング部長 当社取締役ピストンリング部長 当社取締役ピストンリング部長兼柏 崎事業所長 当社常務取締役技術委員会委員長、 技術管理部長、柏崎事業所長(現)	9
常務取締役	経営企画部長	高 木 健一郎	昭和27年2月16日生	昭和52年4月 平成10年12月 平成13年9月 平成14年6月 平成17年5月 平成17年6月	当社入社 当社素形材部品部長 当社精機部品部長兼精機部品部熊谷 製造部長 当社取締役精機部品部長兼精機部品 部熊谷製造部長 当社取締役社長室長 当社常務取締役経営企画部長(現)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 東京営業部長	渡部 晴仁	昭和22年7月5日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月	当社入社 アライドリング社副社長 当社営業企画部技術サービス部次席 技師 当社営業本部東京営業部長 当社取締役営業本部東京営業部長 (現)	9
取締役	品質保証部長	松木 研誠	昭和23年5月20日生	昭和47年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年2月	当社入社 当社業務改革部業務開発部長 当社管理本部調達部長 当社熊谷事業所長兼熊谷事業所熊谷 管理部長兼営業企画・SCM部熊谷SCM 部長 当社取締役熊谷事業所長 当社取締役熊谷事業所長兼営業企 画・SCM部熊谷SCM部長 当社取締役品質保証部長兼熊谷事業 所長 当社取締役品質保証部長(現)	18
取締役	環境担当、管理 部長	飯田 信久	昭和25年9月8日生	昭和49年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年2月 平成15年6月 平成17年5月	株式会社日本興業銀行入行 同行ネットワーク業務推進部長 株式会社みずほコーポレート銀行 e-ビジネス業務部長 当社社長室長 当社取締役社長室長 当社取締役管理部長(現)	6
取締役	業務改革部長兼 業務改革部業務 開発部長兼業務 改革部情報シス テム部長	大久保 信行	昭和24年11月25日生	昭和48年4月 平成9年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社業務改革部情報システム部長 当社業務改革部長兼業務改革部業務 開発部長 当社業務改革部長兼業務改革部業務 開発部長兼業務改革部情報システ ム部長 当社取締役業務改革部長兼業務改革 部業務開発部長兼業務改革部情報シ ステム部長(現)	8
取締役	配管機器営業部 長	溝渕 俊雄	昭和21年7月22日生	昭和44年4月 平成10年2月 平成10年12月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 当社精機部品部長 当社技術管理部次長兼研究開発部長 当社技術管理部長 当社配管機器営業部長 当社取締役配管機器営業部長(現)	10
取締役	ピストンリング 部生産技術部長	高木 達郎	昭和26年1月22日生	昭和51年4月 平成10年9月 平成13年1月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 当社業務改革部生産システム改革部 長 当社ピストンリング部次長 当社柏崎事業所次長兼柏崎事業所柏 崎管理部長 当社柏崎事業所柏崎管理部長兼営業 企画・SCM部柏崎SCM部長 当社ピストンリング部生産技術部長 当社取締役ピストンリング部生産技 術部長(現)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	ピストンリング 部長	村山 仁至	昭和27年12月17日生	昭和50年4月 平成8年7月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月	当社入社 当社ピストンリング部第一製造部長 当社営業企画部技術サービス部長 当社営業企画・SCM部技術サービス部長 アライドリング社副社長 当社取締役ピストンリング部長(現)	3
取締役	営業企画・SCM 部長	角田 勉	昭和28年4月19日生	昭和52年4月 平成9年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成11年11月 平成14年4月 平成14年6月 平成17年5月 平成17年6月	当社入社 当社管理部副主幹 当社社長室副主幹 当社管理本部経理部副主幹兼社長室副主幹 当社柏崎事業所次長兼柏崎事業所柏崎管理部長 当社社長室次長 当社社長室次長兼営業企画・SCM部次長 当社営業企画・SCM部長 当社取締役営業企画・SCM部長(現)	3
取締役	海外事業部長兼 武漢プロジェクト 推進室長	高浜 五三巳	昭和28年2月16日生	昭和52年4月 平成8年12月 平成12年4月 平成17年4月 平成17年6月	株式会社日本興業銀行入行 当社営業企画部次長 当社海外事業部長 当社海外事業部長兼武漢プロジェクト推進室長 当社取締役海外事業部長兼武漢プロジェクト推進室長(現)	4
監査役常勤		鳥塚 伸宏	昭和21年10月24日生	昭和44年4月 平成8年7月 平成10年9月 平成11年6月 平成12年2月 平成12年8月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社管理部調達部長 当社管理部長 当社管理本部次長兼管理本部経理部長 当社管理本部次長兼管理本部経理部長兼管理本部調達部長 当社管理本部次長兼管理本部人材開発部長 当社管理部次長兼管理部人材開発部長兼管理部調達部長 当社監査役(現)	11
監査役常勤		田丸 周	昭和23年8月12日生	昭和46年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年5月 平成15年6月	株式会社日本興業銀行入行 同行調査部長 興銀リース株式会社執行役員コーポレート営業一部長 同社参与 当社監査役(現)	3
監査役		児玉 哲夫	昭和11年5月13日生	昭和34年4月 平成元年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成13年5月 平成15年6月	当社入社 当社取締役 八重洲技研株式会社取締役社長 当社常務取締役 日本メッキ工業株式会社取締役社長 当社監査役(現)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		東 條 伸一郎	昭和14年6月17日生	昭和40年4月 平成3年9月 平成7年7月 平成9年12月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年5月 平成14年6月 平成15年1月 平成15年4月 平成15年6月	法務省入省検事任官 最高検察庁検事 法務省矯正局長 最高検察庁刑事部長 札幌高等検察庁検事長 広島高等検察庁検事長 大阪高等検察庁検事長 定年退官 弁護士登録 明治学院大学法学部教授(現) 当社監査役(現)	
監査役		鎌 田 啓 佑	昭和16年6月28日生	昭和39年4月 平成3年6月 平成5年6月 平成6年1月 平成8年6月 平成10年10月 平成13年7月 平成15年6月	株式会社日本興業銀行入行 株式会社興銀情報開発センター取締役 同社常務取締役 興銀システム開発株式会社常務取締役 同社専務取締役 共同コンピューターサービス株式会社専務取締役 日本証券テクノロジー株式会社専務執行役員 当社監査役(現)	
計						222

(注) 田丸 周、東條伸一郎及び鎌田啓佑は、『株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律』第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経済、環境、社会等の幅広い分野における責任を果たすことにより、継続的に企業価値を高め、いくことを目指し、コーポレート・ガバナンスの確立を経営上の重要課題と位置付けております。

また、当社は社内外のステークホルダー（利害関係者）に信頼される企業として、アカウンタビリティ（説明責任）を果たすことを経営の規範の一つとしており、重要事実の適時開示及び会社情報のホームページや決算説明会等を通じた正確で適切な開示を継続的に行っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営機関は、商法で規定されている取締役会と監査役会を基本としております。当社の取締役会は、取締役14名（平成17年3月31日現在）で構成され、月1回の定例取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会において、法令で定められた事項のほか、経営方針など経営に関わる重要事項の意思決定を行っております。

また役付役員を中心に構成される経営会議を原則として毎月3回開催し、取締役会の定めた経営の基本方針に基づき、各種経営課題の審議及び業務執行に関する全般的な統制を行っております。

当社は本年4月に社長を委員長とするCSR（企業の社会的責任）委員会を設置いたしました。CSR委員会においては、従来から推進している環境保全や社会貢献、コンプライアンス、情報開示の統制、CS（顧客満足創造）等の活動を当社グループ全体で統括し、更なるレベルアップを図るとともに、内部統制やリスクマネジメントの態勢整備に取り組んでまいります。

当社の監査役は社外監査役3名を含む5名（平成17年3月31日現在）の体制で監査役会を構成し、監査役会で策定された監査方針に基づき、取締役会への出席や、取締役等からの業務執行状況の聴取調査を通して、取締役の職務執行を監督しております。

また内部監査は社長直轄の内部監査室が担当しており、年度初めに定める内部監査方針及び内部監査実施計画に基づき、定期的に社内各部門及び関係会社の業務執行・経営状況を監査するほか、必要に応じて臨時監査を実施し、業務等の是正勧告を行っております。

会計監査については、新日本監査法人を会計監査人として選定しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は寺尾仁之氏、関口弘和氏の2名です。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士8名、会計士補9名です。

監査役・監査役会、内部監査室及び新日本監査法人の間では定期的な会合も含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	178百万円
監査役の年間報酬総額	40百万円
利益処分による取締役賞与金	21百万円
利益処分による監査役賞与金	4百万円
株主総会決議により退任取締役に支給した役員退職慰労金	24百万円

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	31百万円
上記以外の報酬	0.5百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	6,708		5,639	
2 受取手形及び売掛金	3	19,133		21,182	
3 有価証券		2			
4 たな卸資産		7,620		9,322	
5 繰延税金資産		1,095		1,000	
6 その他		377		712	
貸倒引当金		42		26	
流動資産合計		34,895	46.9	37,831	46.9
固定資産					
1 有形固定資産	1 3				
(1) 建物及び構築物		7,664		7,210	
(2) 機械装置及び運搬具		11,813		12,837	
(3) 土地		3,543		3,568	
(4) 建設仮勘定		780		1,572	
(5) その他		1,189		1,237	
有形固定資産合計		24,991	33.6	26,426	32.7
2 無形固定資産		463	0.6	336	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	7,074		9,351	
(2) 長期貸付金		28		23	
(3) 繰延税金資産		5,408		5,049	
(4) 保険積立金		977		1,158	
(5) その他	3	727		676	
貸倒引当金		107		106	
投資その他の資産合計		14,108	18.9	16,153	20.0
固定資産合計		39,563	53.1	42,916	53.1
資産合計		74,459	100.0	80,747	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		11,219		13,300	
2	3	10,562		9,626	
3		1,620		1,050	
4		1,820		1,921	
5		4,020		6,191	
		29,244	39.3	32,090	39.7
流動負債合計					
固定負債					
1	3	8,242		7,069	
2		4		3	
3		4,831		4,758	
4				263	
5		54		16	
6		7		38	
		13,141	17.6	12,150	15.1
		42,385	56.9	44,240	54.8
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		1,184	1.6	1,252	1.5
(資本の部)					
資本金					
		8,573	11.5	8,573	10.6
資本剰余金					
		6,605	8.9	6,608	8.2
利益剰余金					
		18,521	24.9	22,611	28.0
その他有価証券評価差額金					
		141	0.2	260	0.3
為替換算調整勘定					
		1,969	2.7	1,945	2.4
自己株式					
	4	983	1.3	853	1.0
		30,888	41.5	35,254	43.7
資本合計					
		74,459	100.0	80,747	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			71,738	100.0		78,429	100.0
売上原価	2		54,759	76.3		60,776	77.5
売上総利益			16,979	23.7		17,652	22.5
販売費及び一般管理費							
1 荷造費及び運賃		2,054			2,256		
2 販売手数料		215			164		
3 貸倒引当金繰入額		16			0		
4 役員退職慰労引当金 繰入額					78		
5 役員従業員給与及び手当		2,894			2,900		
6 退職給付費用		464			285		
7 研究開発費	2	708			560		
8 その他		4,534	10,888	15.2	4,562	10,809	13.8
営業利益			6,091	8.5		6,842	8.7
営業外収益							
1 受取利息		42			41		
2 受取配当金		96			75		
3 持分法による投資利益		834			1,106		
4 生命保険金及び配当金		120			141		
5 技術料収入		197			221		
6 その他		255	1,547	2.2	333	1,919	2.5
営業外費用							
1 支払利息		307			255		
2 たな卸資産廃却損		175			100		
3 固定資産解体費		132			36		
4 為替差損		133			28		
5 その他		228	977	1.4	497	917	1.2
経常利益			6,660	9.3		7,844	10.0
特別利益							
1 固定資産売却益	1	30			101		
2 貸倒引当金戻入額					50		
3 その他		0	30	0.0	3	155	0.2
特別損失							
1 固定資産廃却損	1	133			160		
2 貸倒引当金繰入額		0			0		
3 役員退職慰労金		380			5		
4 役員退職慰労引当金 繰入額					209		
5 退職給付費用					96		
6 少額減価償却資産償却		87			2		
7 その他		39	640	0.9	10	484	0.6
税金等調整前当期純利益			6,050	8.4		7,515	9.6
法人税、住民税及び 事業税		2,813			2,066		
法人税等調整額		783	2,030	2.8	380	2,447	3.1
少数株主利益(控除)			143	0.2		70	0.1
当期純利益			3,877	5.4		4,998	6.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,604		6,605
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	3	3
資本剰余金期末残高			6,605		6,608
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			15,220		18,521
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		3,877		4,998	
2 持分法適用会社 増加に伴う 利益剰余金増加高		334			
3 在外連結子会社 過年度剰余金 修正額		1			
4 その他の利益剰余金 増加高			4,212	0	4,998
利益剰余金減少高					
1 配当金		883		883	
2 役員賞与		28	911	25	908
利益剰余金期末残高			18,521		22,611

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		6,050	7,515
2		4,143	4,194
3		834	1,106
4		321	122
5			263
6		137	17
7		138	116
8		307	255
9		54	101
10		36	38
11		133	160
12		30	101
13		661	2,039
14		594	1,684
15		766	2,054
16		83	98
17		614	1,145
	小計	9,873	10,365
18		138	116
19		328	257
20		3,154	2,676
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		6,529	7,547
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		207	159
2		75	307
3		4,077	4,368
4		49	141
5		356	1,190
6		160	2
7		50	33
8		30	4
9		266	196
10		358	65
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		4,283	5,427
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		4,372	5,860
2		5,809	6,859
3		9,634	
4		9,366	1,210
5		11	34
6			166
7		883	882
8		9	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		2,071	2,959
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		378	103
現金及び現金同等物の減少額			
		204	942
現金及び現金同等物の期首残高			
		6,724	6,520
現金及び現金同等物の期末残高			
		6,520	5,578

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 21社 主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 新光開発(株)については、(株)オール・ケー・イーを存続とする吸収合併方式で解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 (株)メタル・ケアー リケンオブアジア社</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 21社 主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 (株)メタル・ケアー リケンオブアジア社 理研汽车配件(武漢)有限公司 八重洲技研(株)</p> <p>(ハ) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社 1社 (株)メタル・ケアー</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 5社 台湾理研工業股份有限公司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手(株) シュリラムピストンアンドリング社 なお、シュリラムピストンアンドリング社については、株式追加取得により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない関連会社 八重洲貿易(株)他は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ)持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱い 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る決算財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社 1社 (株)メタル・ケアー</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 5社 台湾理研工業股份有限公司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手(株) シュリラムピストンアンドリング社</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(ニ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <p>平成15年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチック社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケンイスパニア社 P.T.パカルティリケンインドネシア</p> <p>連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <p>平成16年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチック社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケンイスパニア社 P.T.パカルティリケンインドネシア</p> <p>連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 主に移動平均法による原価法を採用しております。 (イ)有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、主として取得時に全額費用処理する方法を採用しております。	(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (イ)有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(ハ)製品保証等引当金 完成工事にかかわる瑕疵担保、アフターサービスの費用に充てるため計上しており、繰入額は法人税法の定める法定繰入率による限度相当額であります。 なお、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)製品保証等引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) 重要なヘッジ会計の方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(ニ)ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却することとしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(少額減価償却資産)</p> <p>少額減価償却資産については、従来、有形固定資産に計上し、一括して3年均等償却しておりましたが、親会社においては、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、事務処理等の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため、当連結会計年度より、取得時に全額費用処理する方法に変更しました。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度末残高を一括償却し、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益が4百万円増加、当期純利益が82百万円減少しております。</p>	<p>(役員退職慰労金)</p> <p>役員退職慰労金については、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、親会社においては、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあること、役員の在任期間に合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度の発生額78百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額209百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が78百万円、税金等調整前当期純利益が288百万円それぞれ減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示していた「固定資産解体費」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10超となったので、当連結会計年度より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産解体費」は70百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1 減価償却累計額 有形固定資産 60,842百万円		1 減価償却累計額 有形固定資産 62,883百万円	
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 3,904百万円		2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 5,978百万円	
3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	
現金及び預金	91百万円(百万円)	現金及び預金	14百万円(百万円)
建物及び構築物	317 (317)	売掛金	169 ()
機械装置及び運搬具	758 (758)	建物及び構築物	310 (310)
土地	536 (536)	機械装置及び運搬具	889 (889)
投資その他の資産	4 ()	土地	596 (596)
その他	()	投資その他の資産	11 ()
合計	1,708 (1,612)	その他	()
		合計	1,991 (1,796)
短期借入金	560百万円(30百万円)	短期借入金	581百万円(31百万円)
長期借入金	246 (219)	長期借入金	228 (213)
合計	807 (250)	割引手形	57 ()
		合計	867 (244)
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	
4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 2,592千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式106,484千株であります。 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。		4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 2,249千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式106,484千株であります。 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。	
保証先 保証額		保証先 保証額	
保証債務	従業員住宅ローン保証残高 138百万円	保証債務	従業員住宅ローン保証残高 136百万円
この他、売掛金流動化による譲渡高156百万円があります。 輸出為替手形(信用状なし)割引高は252百万円あります。 受取手形裏書譲渡高は1百万円あります。		この他、売掛金流動化による譲渡高197百万円があります。 輸出為替手形(信用状なし)割引高は303百万円あります。 受取手形裏書譲渡高は4百万円あります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 固定資産売却益の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の売却によるものであります。固定資産売却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。 2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">1,397百万円</p>	1 固定資産売却益の主なものは、親会社の土地の売却によるものであります。固定資産売却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。 2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">1,359百万円</p>

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	その他の利益剰余金増加高は、ドイツの会計制度に基づく税金還付によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,708百万円	現金及び預金勘定 5,639百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 188	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 61
現金及び現金同等物 6,520	現金及び現金同等物 5,578

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,625	911	714	機械装置及び運搬具	1,539	1,004	534
有形固定資産その他	286	209	76	有形固定資産その他	148	87	61
無形固定資産	134	82	51	無形固定資産	95	56	38
合計	2,046	1,203	842	合計	1,783	1,148	634
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため支払利子込み法により算定しております。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			251百万円	1年以内			211百万円
1年超			591	1年超			423
合計			842	合計			634
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定しております。</p>			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			306百万円	支払リース料			253百万円
減価償却費相当額			306	減価償却費相当額			253
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	2	2	0
合計		2	2	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	215	491	275
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	215	491	275
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	65	54	11
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	65	54	11
合計		281	546	264

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
172		

4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他	0
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	2,620 3

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
(1) 債券 社債 その他	2 0			
(2) その他				
合計	2			

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	251	727	476
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	251	727	476
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33	22	10
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	33	22	10
合計		284	749	465

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)	売却の理由
(1) 社債	2	2		償還期日到来
(2) その他	0	0		償還期日到来
合計	2	2		

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他	
(2) その他有価証券 非上場株式	2,620
その他	3

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連取引では金利スワップ取引である。なお、連結子会社についてはデリバティブ取引はありません。</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 当社は基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内での為替予約取引、及び、金利スワップのデリバティブ取引を利用することとしております。 為替予約取引は1年を超える長期契約を行わず、また、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。 取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、取引結果は毎週経理部が把握しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、主として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。当厚生年金基金は、昭和42年5月1日に設立されており、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

イ 退職給付債務	23,461百万円
ロ 年金資産	18,390
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,071
ニ 未認識数理計算上の差異	239
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	4,831
ト 前払年金費用	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,831

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

イ 勤務費用(注) 1	845百万円
ロ 利息費用	472
ハ 期待運用収益	
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	854
ホ 過去勤務債務の費用処理額	
ヘ その他	37
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,209

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 その他は、確定拠出年金に係る要拠出額であります。

4 当社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、主として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

従来の厚生年金基金制度については、平成15年3月14日に厚生年金基金の代行部分を厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年2月1日に過去分返上の認可を受けております。また、過去分返上の認可の日から厚生年金基金制度は、企業年金基金制度に移行しております。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

イ 退職給付債務	23,177百万円
ロ 年金資産	20,020
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,157
ニ 未認識数理計算上の差異	735
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	865
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	4,758
ト 前払年金費用	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,758

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

イ 勤務費用(注) 1	1,044百万円
ロ 利息費用	386
ハ 期待運用収益	
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	157
ホ 過去勤務債務の費用処理額	66
ヘ その他	40
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,694

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 その他は、確定拠出年金に係る要拠出額であります。

4 当社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.7%
ハ 期待運用収益率	0.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ 過去勤務債務の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳			
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)			
流動資産	賞与引当金損金 算入限度超過額	737百万円	流動資産	賞与引当金損金 算入限度超過額	778百万円
	未実現たな卸資産 売却益	114		未実現たな卸資産 売却益	118
	未払事業税	205		未払事業税	79
	その他	114		その他	101
	評価性引当額	75		評価性引当額	76
	計	1,095		計	1,000
固定資産	退職給付引当金損金 算入限度超過額	7,023百万円	固定資産	退職給付引当金損金 算入限度超過額	6,595百万円
	減価償却超過額	58		減価償却超過額	63
	繰越欠損金	22		繰越欠損金	14
	その他	282		役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	106
	評価性引当額	300		その他	331
	繰延税金負債(固定) との相殺	1,678		評価性引当額	309
	計	5,408		繰延税金負債(固定) との相殺	1,753
	計	5,408		計	5,049
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)			
固定負債	退職給付信託 設定益等	1,470百万円	固定負債	退職給付信託 設定益等	1,472百万円
	買換資産圧縮積立金	63		買換資産圧縮積立金	58
	収用圧縮積立金	11		収用圧縮積立金	8
	その他	137		その他	217
	繰延税金資産(固定) との相殺	1,678		繰延税金資産(固定) との相殺	1,753
	計	4		計	3
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
法定実効税率	41.8%	法定実効税率	40.5%		
(調整)		(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6		
住民税均等割額	0.4	住民税均等割額	0.3		
海外連結子会社の税率差異	1.6	海外連結子会社の税率差異	1.1		
持分法投資利益	5.8	持分法投資利益	6.0		
税率変更による期末繰延税金資産減額修正	1.2	その他	0.8		
その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	自動車関連 部品事業 (百万円)	建設関連 部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,694	5,114	14,929	71,738		71,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	51,694	5,114	14,929	71,738	()	71,738
営業費用	47,602	5,068	12,976	65,647	()	65,647
営業利益	4,092	46	1,952	6,091	()	6,091
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	47,953	6,278	10,430	64,662	9,796	74,459
減価償却費	3,276	246	539	4,061	61	4,123
資本的支出	3,421	136	702	4,260		4,260

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連部品事業.....自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、バルブリフター
- (2) 建設関連部品事業.....鋼管用継手、ステンレス管用継手
- (3) その他事業.....船舶用・農機用・汎用ピストンリング、シールリング、電熱線、工業炉、焼却炉、電波暗室用電波吸収体等

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,796百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等に係る資産であります。

4 会計処理の変更のとおり、当連結会計年度から親会社においては少額減価償却資産を取得時に全額費用処理する方法に変更しました。これに伴い、前連結会計年度末残高を一括償却し、特別損失に計上しております。なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「自動車関連部品事業」については営業費用を3百万円少なく計上し(営業利益は同額増加)、「建設関連事業」については営業費用を0百万円少なく計上し(営業利益は同額増加)、「その他事業」については営業費用を1百万円少なく計上しております(営業利益は同額増加)。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	自動車関連 部品事業 (百万円)	建設関連 部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	55,745	5,337	17,345	78,429		78,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	55,745	5,337	17,345	78,429	()	78,429
営業費用	51,710	4,913	14,962	71,586	()	71,586
営業利益	4,035	424	2,383	6,842	()	6,842
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	51,107	5,861	12,349	69,318	11,428	80,747
減価償却費	3,380	217	516	4,115	58	4,173
資本的支出	5,127	158	411	5,697		5,697

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 自動車関連部品事業.....自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、バルブリフター

(2) 建設関連部品事業.....鋼管用継手、ステンレス管用継手

(3) その他事業.....船舶用・農機用・汎用ピストンリング、シールリング、電熱線、工業炉、焼却炉、電波暗室用電波吸収体等

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 11,428百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等に係る資産であります。

4 会計処理の変更のとおり、当連結会計年度から親会社においては役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。なお、この変更により、従来によった場合に比べ、「自動車関連部品事業」については営業費用を49百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「建設関連事業」については営業費用を5百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「その他事業」については営業費用を24百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	61,158	10,580	71,738		71,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,455	523	5,979	(5,979)	
計	66,613	11,104	77,717	(5,979)	71,738
営業費用	61,206	10,434	71,641	(5,994)	65,647
営業利益	5,406	669	6,076	15	6,091
資産	55,690	8,972	64,662	9,796	74,459

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国
- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。
- 4 会計処理の変更のとおり、当連結会計年度から親会社においては少額減価償却資産を取得時に全額費用処理する方法に変更しました。これに伴い、前連結会計年度末残高を一括償却し、特別損失に計上しております。なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については営業費用を4百万円少なく計上(営業利益は同額増加)しております。なお、「その他の地域」に関しては、影響はありません。

当連結会計年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	65,615	12,813	78,429		78,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,512	470	6,982	(6,982)	
計	72,128	13,284	85,412	(6,982)	78,429
営業費用	65,962	12,688	78,650	(7,063)	71,586
営業利益	6,165	595	6,761	80	6,842
資産	59,644	9,674	69,318	11,428	80,747

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国
- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。
- 4 会計処理の変更のとおり、当連結会計年度から親会社においては役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。なお、この変更により、従来によった場合に比べ、「日本」については営業費用を78百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。なお、「その他の地域」に関しては、影響はありません。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	7,614	10,854	18,468
連結売上高			71,738
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.6%	15.1%	25.7%

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、台湾
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	9,292	13,060	22,352
連結売上高			78,429
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.8%	16.7%	28.5%

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、台湾
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 子会社等

開示を要する重要な取引はありません。

その他は該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	理研汽车配件(武漢)有限公司	湖北省武汉市(中国)	99,314,460	製造業	(所有) 直接 100.0	役員3名	中国における当社製品の製造・販売	生産設備の販売	1,080	売掛金	1,112

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の子会社に対する生産設備の販売については、市場価格を参考に決定しております。

その他は該当事項ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	297.07円	1株当たり純資産額	337.98円
1株当たり当期純利益	37.07円	1株当たり当期純利益	47.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	37.06円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	47.78円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,877	4,998
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,852	4,973
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	25	25
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,906	103,915
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の内容(千株) 新株予約権	27	163
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,970個)。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,356	8,425	1.02	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,206	1,200	1.68	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,242	7,069	1.68	平成18年6月～ 平成30年3月
その他の有利子負債 (営業保証金)	309	321	0.17	契約解除後
合計	19,114	17,017		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,525	1,135	4,298	37

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,102		2,261	
2 受取手形	3	3,709		3,953	
3 売掛金	3	14,742		16,415	
4 製品		2,096		2,233	
5 原材料		547		611	
6 仕掛品		2,184		2,324	
7 貯蔵品		19		20	
8 前渡金	3			711	
9 前払費用		105		135	
10 繰延税金資産		763		660	
11 関係会社短期貸付金		1,012		643	
12 その他の流動資産	3	350		474	
貸倒引当金		134		17	
流動資産合計		27,501	45.4	30,428	46.5
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		5,307		4,939	
(2) 構築物		564		531	
(3) 機械及び装置		8,114		8,742	
(4) 車両運搬具		20		25	
(5) 工具		397		420	
(6) 器具		339		403	
(7) 備品		89		85	
(8) 土地		1,689		1,679	
(9) 建設仮勘定		656		1,211	
有形固定資産合計		17,178	28.3	18,039	27.5
2 無形固定資産					
(1) 借地権		41		41	
(2) ソフトウェア		348		232	
(3) 電気通信等施設利用権		11		10	
(4) 電話施設利用権		17		17	
無形固定資産合計		418	0.7	301	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			3,112		3,306	
(2) 関係会社株式			6,031		6,109	
(3) 出資金			0		0	
(4) 関係会社出資金			254		1,363	
(5) 従業員長期貸付金			25		20	
(6) 関係会社長期貸付金					106	
(7) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権			48		42	
(8) 長期前払費用			70		56	
(9) 繰延税金資産			4,761		4,294	
(10) 投資固定資産			71		71	
(11) 保険積立金			926		1,103	
(12) その他の投資 貸倒引当金			334 98		297 81	
投資その他の資産合計			15,540	25.6	16,691	25.5
固定資産合計			33,137	54.6	35,032	53.5
資産合計			60,639	100.0	65,460	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形			3,385		3,632	
2 買掛金	3		5,361		6,158	
3 短期借入金			7,800		7,020	
4 一年以内に返済予定 の長期借入金			1,154		1,153	
5 未払金			741		436	
6 未払費用			707		730	
7 未払法人税等			1,308		618	
8 未払消費税等			70			
9 前受金					495	
10 預り金	3		1,215		1,747	
11 賞与引当金			1,204		1,286	
12 設備関係支払手形	3		1,155		2,961	
13 その他の流動負債			4		12	
流動負債合計			24,109	39.7	26,254	40.1
固定負債						
1 長期借入金			7,994		6,840	
2 関係会社長期借入金					1,288	
3 退職給付引当金			2,584		2,277	
4 投資損失引当金			473		473	
5 債務保証損失引当金			506		506	
6 役員退職慰労引当金					263	
固定負債合計			11,558	19.1	11,649	17.8
負債合計			35,667	58.8	37,904	57.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		8,573	14.1	8,573	13.1
資本剰余金						
1 資本準備金			6,604		6,604	
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		0	0		3	3
資本剰余金合計			6,605	10.9	6,608	10.1
利益剰余金						
1 利益準備金			1,457		1,457	
2 任意積立金						
(1) 配当引当積立金		1,800			2,700	
(2) 退職給与積立金		842				
(3) 海外事業積立金		2,300			3,200	
(4) 収用圧縮積立金		20			16	
(5) 買換資産圧縮積立金		100			91	
(6) 保険差益圧縮積立金		32			30	
(7) 別途積立金		500	5,595		1,500	7,538
3 当期末処分利益			3,582			3,977
利益剰余金合計			10,635	17.6	12,973	19.8
その他有価証券評価差額金			140	0.2	255	0.4
自己株式	4		983	1.6	853	1.3
資本合計			24,971	41.2	27,556	42.1
負債・資本合計			60,639	100.0	65,460	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	2		63,263	100.0		68,483	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		2,025			2,096		
2 当期製品製造原価	2 6	40,722			44,818		
3 当期製品仕入高	2	9,783			10,870		
4 材料売上原価	2	49			57		
合計		52,580			57,843		
5 他勘定振替高	1	128			131		
6 製品期末たな卸高		2,096	50,355	79.6	2,233	55,479	81.0
売上総利益			12,908	20.4		13,004	19.0
販売費及び一般管理費							
1 荷造費及び運賃		1,800			1,890		
2 販売手数料		182			181		
3 広告宣伝費		36			33		
4 役員退職慰労引当金 繰入額					78		
5 役員従業員給与及び手当		1,917			1,800		
6 従業員賞与		718			771		
7 福利厚生費		550			583		
8 退職給付費用		422			234		
9 賃借料		529			491		
10 支払修繕料		44			65		
11 租税及び課金		69			62		
12 旅費及び交通費		168			173		
13 交際費		49			43		
14 通信費		57			56		
15 減価償却費		239			188		
16 研究開発費	6	703			557		
17 雑費		920	8,410	13.3	1,125	8,338	12.2
営業利益			4,497	7.1		4,665	6.8
営業外収益	3						
1 受取利息		15			12		
2 受取配当金		291			326		
3 生命保険金及び配当金		118			123		
4 技術料収入		376			403		
5 雑益		165	967	1.5	338	1,203	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(百万円)		金額(百万円)			
営業外費用							
1 支払利息		239		195			
2 たな卸資産廃却損		97		80			
3 固定資産解体費		132		22			
4 為替差損		88					
5 雑損		291	849	341	641	1.3	0.9
經常利益			4,614		5,228	7.3	7.6
特別利益							
1 固定資産売却益	5	1		98			
2 貸倒引当金戻入額	4	413		131			
3 その他		2	416		229	0.6	0.3
特別損失							
1 固定資産廃却損	5	90		94			
2 投資有価証券等評価損				0			
3 役員退職慰労金		357					
4 役員退職慰引当金繰入額				209			
5 少額減価資産償却		87	536		303	0.8	0.4
税引前当期純利益			4,495		5,154	7.1	7.5
法人税、住民税及び 事業税		2,329		1,416			
法人税等調整額		725	1,603	492	1,908	2.5	2.8
当期純利益			2,891		3,245	4.6	4.7
前期繰越利益			333		731		
退職給与積立金取崩額			357				
当期末処分利益			3,582		3,977		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		14,728	34.9	18,094	39.2
労務費		8,065	19.1	8,373	18.1
経費		19,448	46.0	19,700	42.7
(うち外注加工費)		(9,003)		(9,493)	
当期総製造費用		42,242	100.0	46,168	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,856		2,184	
合計		44,099		48,353	
他勘定振替高	1	1,192		1,210	
期末仕掛品たな卸高		2,184		2,324	
当期製品製造原価		40,722		44,818	

(注) 1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 (注) 1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。

たな卸資産廃却損計上高	74百万円
作業屑控除額その他振替高	1,118
計	1,192

たな卸資産廃却損計上高	38百万円
作業屑控除額その他振替高	1,172
計	1,210

2 原価計算の方法

当社の原価計算は原則として組別、工程別、総合原価計算を採用しております。

2 原価計算の方法

同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,582		3,977
任意積立金取崩額					
1 退職給与積立金 取崩額		842			
2 収用圧縮積立金 取崩額		4		3	
3 保険差益圧縮積立金 取崩額		2		1	
4 買換資産圧縮積立金 取崩額		8	857	6	11
合計			4,439		3,989
利益処分数額					
1 株主配当金		883		1,042	
2 役員賞与金		25		25	
(うち監査役賞与金)		(4)		(4)	
3 任意積立金					
(1) 配当引当積立金		900		300	
(2) 海外事業積立金		900		1,000	
(3) 別途積立金		1,000	3,708	1,300	3,667
次期繰越利益			731		321

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式等及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品とも移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、取得時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式等及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 投資有価証券及び関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証の損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(6)</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段 金利スワップ (3) ヘッジ対象 借入金利息 (4) ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段 同左 (3) ヘッジ対象 同左 (4) ヘッジ方針 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(少額減価償却資産)</p> <p>少額減価償却資産については、従来、有形固定資産に計上し、一括して3年均等償却しておりましたが、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、事務処理等の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため、当事業年度より、取得時に全額費用処理する方法に変更しました。</p> <p>これに伴い、前事業年度末残高を一括償却し、特別損失に87百万円を計上しております。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益が4百万円増加、当期純利益が82百万円減少しております。</p>	<p>(役員退職慰労金)</p> <p>役員退職慰労金については、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあること、役員の内任期間に合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>これに伴い、当事業年度発生額78百万円を販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額209百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が78百万円、税引前当期純利益が288百万円それぞれ減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用「雑損」に含めて表示していた「固定資産解体費」及び「為替差損」については、当期において営業外費用の総額の100分の10超となったので、当期よりそれぞれ区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の「固定資産解体費」は70百万円、「為替差損」は18百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)																			
1	減価償却累計額 有形固定資産 46,931百万円	1	減価償却累計額 有形固定資産 48,447百万円																		
2	2 授権株式数 普通株式 196,525千株 発行済株式総数 普通株式 106,484千株	2	2 授権株式数 普通株式 196,525千株 発行済株式総数 普通株式 106,484千株																		
3	3 関係会社に係る主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは下記のとおりでありま す。 受取手形 250百万円 売掛金 3,073 その他の流動資産 1,299 買掛金 1,910 預り金 1,103 設備関係支払手形 123	3	3 関係会社に係る主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは下記のとおりでありま す。 受取手形 257百万円 売掛金 4,496 前渡金 711 その他の流動資産 977 買掛金 2,165 預り金 1,609 設備関係支払手形 173																		
4	4 自己株式の保有数 普通株式 2,592千株 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。 なお、金額は当社の実質保証額であります。	4	4 自己株式の保有数 普通株式 2,249千株 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。 なお、金額は当社の実質保証額であります。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(債務保証損失 引当金控除後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T.バカルティ リケンインドネシア</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン 保証残高</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	保証額(債務保証損失 引当金控除後)	保証債務		P.T.バカルティ リケンインドネシア	48百万円	従業員住宅ローン 保証残高	138	合計	187	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(債務保証損失 引当金控除後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン 保証残高</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	保証額(債務保証損失 引当金控除後)	保証債務		従業員住宅ローン 保証残高	136百万円	合計	136
保証先	保証額(債務保証損失 引当金控除後)																				
保証債務																					
P.T.バカルティ リケンインドネシア	48百万円																				
従業員住宅ローン 保証残高	138																				
合計	187																				
保証先	保証額(債務保証損失 引当金控除後)																				
保証債務																					
従業員住宅ローン 保証残高	136百万円																				
合計	136																				
<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定する純資産額 140百万円 輸出為替手形(信用状なし)割引高は252百万円であ ります。</p>		<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定する純資産額 255百万円 輸出為替手形(信用状なし)割引高は303百万円であ ります。</p>																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃却損計上高</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸差額計上額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128</td> </tr> </table> <p>2 このうちには、関係会社からの仕入高18,288百万円が含まれております。</p> <p>3 営業外収益には、関係会社との取引高の受取配当金216百万円及び技術料収入368百万円が含まれております。</p> <p>4 このうちには、関係会社との取引に関わる貸倒引当金の戻入額409百万円が含まれております。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産廃却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td> </tr> </table> <p>6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,259百万円</p>	たな卸資産廃却損計上高	22百万円	たな卸差額計上額	105	計	128	機械及び装置	1百万円	建物	4百万円	機械及び装置	72	その他	13	計	90	<p>1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃却損計上高</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸差額計上額等</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131</td> </tr> </table> <p>2 このうちには、関係会社への売上高14,353百万円及び関係会社からの仕入高20,087百万円が含まれております。</p> <p>3 営業外収益には、関係会社との取引高の受取配当金206百万円及び技術料収入393百万円が含まれております。</p> <p>4 このうちには、関係会社との取引に関わる貸倒引当金の戻入額117百万円が含まれております。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産廃却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94</td> </tr> </table> <p>6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,217百万円</p>	たな卸資産廃却損計上高	42百万円	たな卸差額計上額等	89	計	131	土地	98百万円	建物	8百万円	機械及び装置	76	その他	9	計	94
たな卸資産廃却損計上高	22百万円																																
たな卸差額計上額	105																																
計	128																																
機械及び装置	1百万円																																
建物	4百万円																																
機械及び装置	72																																
その他	13																																
計	90																																
たな卸資産廃却損計上高	42百万円																																
たな卸差額計上額等	89																																
計	131																																
土地	98百万円																																
建物	8百万円																																
機械及び装置	76																																
その他	9																																
計	94																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械及び 装置	1,080	542	537	機械及び 装置	1,080	651	429																				
車両運搬具	51	20	31	車両運搬具	54	22	31																				
工具・ 器具・備品	216	165	51	工具・ 器具・備品	78	42	35																				
ソフト ウェア	57	39	17	ソフト ウェア	31	23	8																				
合計	1,405	768	637	合計	1,244	739	504																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>637</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>191</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>				1年以内	153百万円	1年超	483	合計	637	支払リース料	191百万円	減価償却費相当額	191	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>504</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>155</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>				1年以内	135百万円	1年超	368	合計	504	支払リース料	155百万円	減価償却費相当額	155
1年以内	153百万円																										
1年超	483																										
合計	637																										
支払リース料	191百万円																										
減価償却費相当額	191																										
1年以内	135百万円																										
1年超	368																										
合計	504																										
支払リース料	155百万円																										
減価償却費相当額	155																										

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)				当事業年度 (平成17年3月31日)			
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳				1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳			
(繰延税金資産)				(繰延税金資産)			
流動資産	賞与引当金損金算入 限度超過額	487百万円		流動資産	賞与引当金損金算入 限度超過額	521百万円	
	未払事業税	197			未払事業税	57	
	その他	78			その他	81	
	計	763			計	660	
固定資産	退職給付引当金損金 算入限度超過額	6,383百万円		固定資産	退職給付引当金損金 算入限度超過額	5,884百万円	
	減価償却超過額	3			減価償却超過額	3	
	関係会社投融資 引当金等	969			関係会社投融資 引当金等	916	
	その他	41			役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	106	
	評価性引当額	969			その他	35	
	繰延税金負債(固定) との相殺	1,666			評価性引当額	916	
	計	4,761			繰延税金負債(固定) との相殺	1,736	
	計				計	4,294	
(繰延税金負債)				(繰延税金負債)			
固定負債	退職給付信託 設定益等	1,465百万円		固定負債	退職給付信託 設定益等	1,465百万円	
	買換資産圧縮積立金	63			買換資産圧縮積立金	58	
	収用圧縮積立金	11			収用圧縮積立金	8	
	保険差益圧縮積立金	20			保険差益圧縮積立金	19	
	その他	105			その他	184	
	繰延税金資産(固定) との相殺	1,666			繰延税金資産(固定) との相殺	1,736	
	計				計		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳				2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
法定実効税率		41.8%		法定実効税率		40.5%	
(調整)				(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5			交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6			受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8		
住民税均等割額	0.5			住民税均等割額	0.4		
関係会社引当金等	3.8			関係会社引当金等	0.9		
貸倒引当金	0.7			貸倒引当金	0.1		
投資有価証券評価減	0.2			その他	2.5		
税率変更による期末繰延税金資産の修正	3.5			税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0		
その他	5.3						
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.7					

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	240.12円	1株当たり純資産額	264.13円
1株当たり当期純利益	27.59円	1株当たり当期純利益	31.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27.58円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	30.95円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,891	3,245
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,866	3,220
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	25	25
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,906	103,915
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の内容(千株) 新株予約権	27	163
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権 の数1,970個)。これらの詳細 は、「新株予約権等の状況」 「ストックオプション制度の内 容」に記載のとおりでありま す。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	1,500	1,500
		Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1 Limited, Series B	10	1,000
		日産ディーゼル工業(株)	375,374	180
		(株)T & Dホールディングス	27,700	150
		三井トラスト・ホールディングス(株)	98,758	105
		(株)ボッシュオートモーティブシステム	117,711	66
		(株)共立	144,900	45
		大同興業(株)	611,000	44
		(株)損害保険ジャパン	31,500	35
		愛知機械工業(株)	66,000	30
		その他(42銘柄)	584,745	147
		計		2,059,207

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(出資証券)		
		日本原子力研究所出資証券	4	0
		理化学研究所出資証券	1	0
計		5	0	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,467	93	59	15,500	10,560	451	4,939
構築物	2,142	39	2	2,179	1,647	71	531
機械及び装置	36,969	2,505	1,036	38,439	29,697	1,789	8,742
車両運搬具	167	15	17	165	140	8	25
工具	4,630	229	91	4,767	4,347	201	420
器具	1,895	212	69	2,038	1,635	145	403
備品	492	24	12	504	418	27	85
土地	1,689		9	1,679			1,679
建設仮勘定	656	3,734	3,179	1,211			1,211
有形固定資産計	64,109	6,854	4,477	66,487	48,447	2,695	18,039
無形固定資産							
借地権	41			41			41
ソフトウェア	712	18	112	618	386	134	232
電気通信等 施設利用権	18			18	8	1	10
電話施設利用権	17			17			17
無形固定資産計	789	18	112	695	394	135	301
長期前払費用	115	7	11	110	54	18	56

(注) 1 当期の増加のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	加工関係設備	柏崎事業所	1,235百万円
	鋳造関係設備	柏崎事業所	173百万円
	精機部品関係設備	柏崎事業所	283百万円
	精機部品関係設備	熊谷事業所	240百万円
工具	鋳造関係設備	柏崎事業所	179百万円
	加工関係設備	柏崎事業所	59百万円

2 当期の減少のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	加工関係設備	柏崎事業所	135百万円
	鋳造関係設備	柏崎事業所	260百万円
	精機部品関係設備	柏崎事業所	83百万円
	鋳造関係設備	熊谷事業所	205百万円

3 当期中の有形固定資産の本勘定の増加額は、一部を除き建設仮勘定から振替えたものであります。

なお、建設仮勘定の期首及び当期増加分のうち、期末残高に計上されている主なものは、柏崎事業所創工場増改築中の761百万円であります。

4 投資その他の資産の長期前払費用については契約期間等により每期均等額を償却しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		8,573			8,573
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(106,484,667)	()	()	(106,484,667)
	普通株式 (百万円)	8,573			8,573
	計 (株)	(106,484,667)	()	()	(106,484,667)
	計 (百万円)	8,573			8,573
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	6,583			6,583
	(資本準備金) 合併差益 (百万円)	13			13
	(資本準備金) 再評価積立金 (百万円)	8			8
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円)	0	3		3
	計 (百万円)	6,605	3		6,608
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,457			1,457
	任意積立金 (百万円)				
	配当引当積立金 (百万円)	1,800	900		2,700
	退職給与積立金 (百万円)	842		842	
	海外事業積立金 (百万円)	2,300	900		3,200
	収用圧縮積立金 (百万円)	20		4	16
	買換資産圧縮 積立金 (百万円)	100		8	91
	保険差益圧縮 積立金 (百万円)	32		2	30
	別途積立金 (百万円)	500	1,000		1,500
	小計 (百万円)	5,595	2,800	857	7,538
合計 (百万円)	7,053	2,800	857	8,996	

(注) 1 当期末における自己株式は、2,249,395株であります。

2 その他資本剰余金の増加の原因は、新株予約権等の行使により自己株式を処分したことに伴うものであります。

3 任意積立金の増減の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	232		3	131	98
賞与引当金	1,204	1,286	1,204		1,286
投資損失引当金	473				473
債務保証損失引当金	506				506
役員退職慰労引当金		288	24		263

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権を回収したことによる戻入123百万円及びゴルフ会員権の相場上昇による戻入 8 百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成17年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次のとおりであります。

イ 資産の部

流動資産

a 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	1,733
普通預金	517
別段預金	3
小計	2,255
合計	2,261

b 受取手形

相手先	金額(百万円)
栗井機鋼(株)	1,276
エスエスユニオン(株)	405
理研商事(株)	257
新日本機械工業(株)	212
(株)ゼクセルヴァレオクライメートコントロール	206
その他	1,594
合計	3,953

(注) 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成17年4月満期	800
” 5月 ”	911
” 6月 ”	913
” 7月 ”	724
” 8月 ”	415
” 9月以降満期	188
合計	3,953

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
スズキ㈱	1,914
本田技研工業㈱	1,628
理研自動車配件(武漢)有限公司	1,112
リケンオブアメリカ社	1,063
ユーロリケン社	897
その他	9,798
合計	16,415

ロ 滞留及び回収状況

	前期末残高(イ) (百万円)	当期発生高(ロ) (百万円)	当期回収高(ハ) (百万円)	当期末残高(ニ) (百万円)	回収率(%) $\frac{(ハ)}{(イ)+(ロ)}$	平均滞留期間(ヶ月) $\frac{[(イ)+(ニ)] \div 2}{(ロ) \div 12}$
売掛金	14,742	71,349	69,676	16,415	80.9	2.62

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、期中発生額及び期中回収額には消費税等が含まれております。

d 製品

品名	金額(百万円)
ピストンリング	1,209
その他のエンジン部品	507
配管機材	395
高級鋳鉄品	85
プラントその他	35
合計	2,233

e 原材料

品名	金額(百万円)
リング素材	310
銑鉄・鋼屑	4
合金鉄	38
その他	258
合計	611

f 仕掛品

品名	金額(百万円)
ピストンリング	1,366
その他のエンジン部品	485
配管機材	208
高級鋳鉄品	132
プラントその他	130
合計	2,324

g 貯蔵品

品名	金額(百万円)
劣化資産	20
合計	20

h 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
リケンコーポレーションオブアメリカ社	3,478
大韓理研株	646
台湾理研工業股份有限公司	548
P.T.パカルティリケンインドネシア	300
サイアムリケン社	207
その他	929
合計	6,109

i 繰延税金資産(固定資産)

(税効果会計関係)に記載しております。

ロ 負債の部

流動負債

a 支払手形

相手先	金額(百万円)
トクセン工業(株)	288
中日本鋳工(株)	163
シモダ産業(株)	157
サンコール(株)	141
住化ケムテックス(株)	92
その他	2,788
合計	3,632

(注) 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成17年4月満期	404
“ 5月 “	1,287
“ 6月 “	777
“ 7月 “	413
“ 8月 “	587
“ 9月以降満期	160
合計	3,632

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)リケンキャストック	918
日栄鋼材(株)	620
理研機械(株)	322
日本メッキ工業(株)	215
(株)片貝製作所	202
その他	3,879
合計	6,158

c 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,262
(株)東京三菱銀行	1,506
(株)U F J 銀行	1,209
(株)第四銀行	812
(株)三井住友銀行	453
日本生命保険相互会社	453
三菱信託銀行(株)	170
中央三井信託銀行(株)	151
合計	7,020

固定負債

d 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,725
日本生命保険相互会社	1,200
(株)東京三菱銀行	1,125
(株)U F J 銀行	1,125
(株)第四銀行	750
(株)三井住友銀行	525
三菱信託銀行(株)	375
年金資金運用基金	15
合計	6,840

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、及び100,000株券並びに必要なときは100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月6日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月13日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月8日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第80期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月29日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日	平成16年7月14日 関東財務局長に提出。
(6) 半期報告書	(第81期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月20日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社リケン
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺尾 仁之 ㊞

関与社員 公認会計士 関口 弘和 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リケン及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、親会社は少額減価償却資産の費用処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社リケン
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 寺 尾 仁 之 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 関 口 弘 和 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リケン及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、親会社は当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社リケン
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺尾 仁之 ㊞

関与社員 公認会計士 関口 弘和 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リケンの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は少額減価償却資産の費用処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社リケン
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 寺 尾 仁 之 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 関 口 弘 和 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リケンの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。